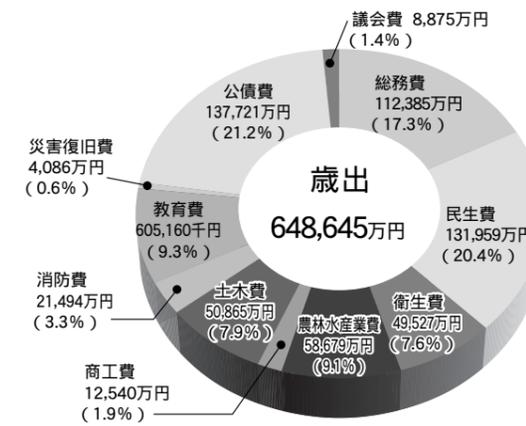


平成17年度 決算報告 伯耆町の財政状況

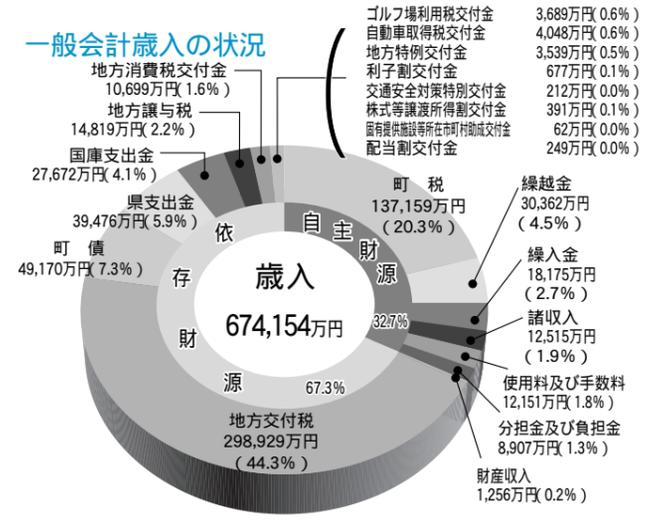
財政指標が悪化しています

平成17年度決算が9月議会で承認されました。伯耆町の財政は、平成17年度から平成19年度の借入金の返還ピークを迎えており、各種の財政指標が悪化しています。

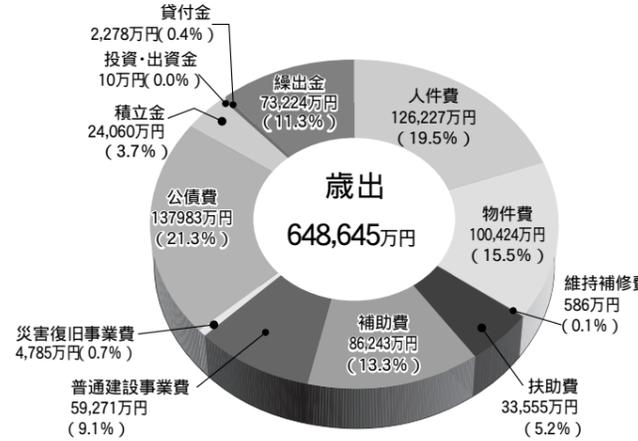
一般会計歳出の状況(目的別)



一般会計歳入の状況



一般会計歳出の状況(性質別)



平成17年度決算について
平成17年度伯耆町一般会計決算額は、歳入総額六十七億四千五百四十四万円、歳出総額六十四億八千六百四十五万円となりました。これは、前年度決算と比較して歳入で十八億五千三百五十万円減、歳出で十八億四百九十七万円減、歳差で二億八千四百九十七万円減となりました。これは、平成16年度の合併前建設事業が終了したことによる要因が大きいものです。

具体的には、ケーブルテレビ施設整備二億千八百九十二万円、ゆうあいパル温泉施設省エネ工事三千二百三十万円、大山望整備一億二千四百七十七万円、堆肥センター整備一億三千二百二十四万円などの事業です。

平成17年度の実質収支翌年度への実質繰越額は二億四千八百五十九万円ですが、前年の実質収支を差引いた単年度収支(実質の単年度収支額)は千九百五十四万円の赤字となりました。

財政指標が悪化しています
伯耆町の平成17年度普通決算では、各種財政指標が悪化しています。財政の弾力性を示す経常収支比率は昨年度から4.5%上昇し、96.6%となりました。この経常収支比率は、経常的な収入に対する経常的な支出の割合であり、臨時的建設事業などには残りの4.4%しか財源が使えません。

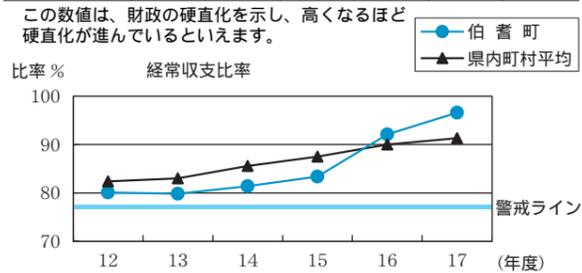
なぜこのような状況になったのでしょうか？
それは、国から地方へ配分される地方交付税が、国の三位一体の改革により減少したことと、平成12年度と平成17年度を比較すると約十一億円程度の減額率にして24%減となりました。平成17年度から平成19年度までがこれまでの借入金返済額のピークとなっていること、1年間十四億円程度、国民健康保険、老人保健の医療費の増加、水道・下水道事業の借入金の返済による特別会計繰出金の増加(年間六億円から七億円程度)により、収入は減ってくるのに支出は増加もしくは減らない状況によるためです。

今後の財政運営と協働のまちづくり
国からの地方交付税は、国レベルで検討中ですが、今後も減少が予想されます。したがって、財政状況を好転させるには徹底した歳入の確保が歳出のカットからありませぬ。

伯耆町財政指標の推移

経常収支比率の推移 (単位: %)

年度	12	13	14	15	16	17
伯耆町	80.1	79.8	81.4	83.4	92.1	96.6
県内町村平均	82.4	83.0	85.6	87.5	90.0	91.3

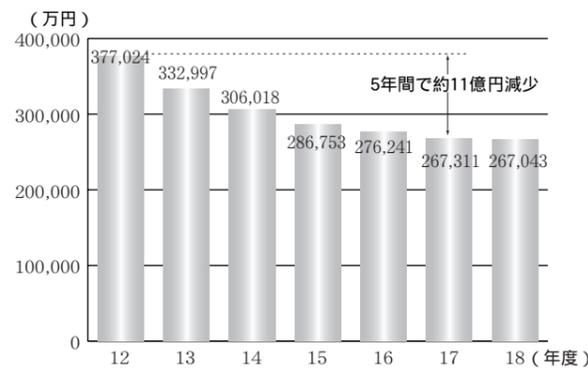


今までのような予算配分では町の基金(貯金)が底をついて赤字決算となり、町財政が破綻してしまうようなことも考えられます。

今、職員の人員費も含めた経費の削減、行政改革、住民の皆さんからの協力により、健全で安定した財政構造を再構築する必要があります。

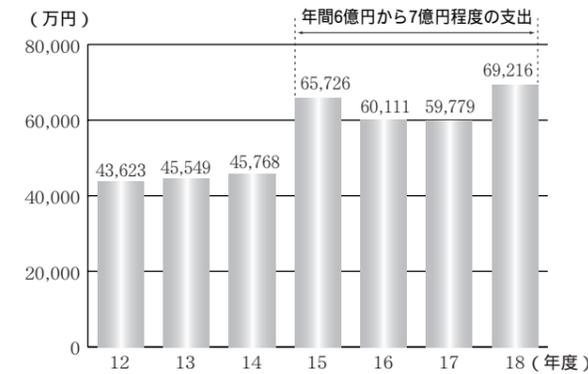
このためにも、住民の皆さんの意見を聞きながら、行政の役割を再検討し、行政と住民の方との役割分担を改めて整理し、相互のパートナーシップによる「協働のまちづくり」の推進が必要不可欠です。

地方交付税の推移



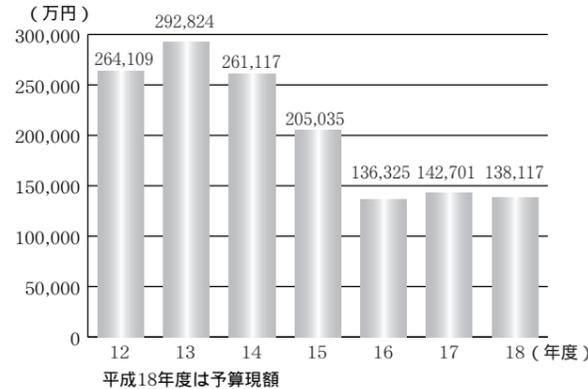
地方交付税は、特別交付税の合併特例分を控除した数値また平成18年度は、予算現額

特別会計繰出金の状況



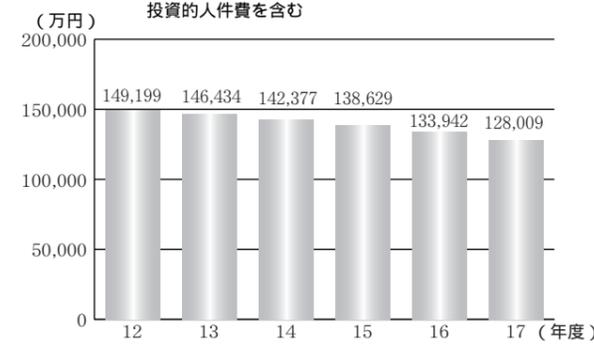
平成18年度は予算現額

基金(貯金)の状況



平成18年度は予算現額

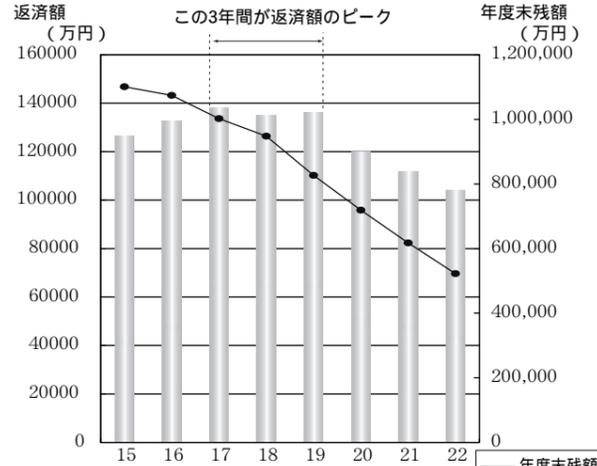
人件費



投資的事業の推移(普通建設・災害復旧事業)



公債費(借入金返済額)の見通し



- 財政指標や各種数値は、普通会計(一般会計、町営公園墓地事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、有線テレビ放送特別会計)による数値です。-